



こ だ い ら

市議会だより



平成25年(2013年)4月28日 NO.214 発行／小平市議会 編集／議会報編集委員会
〒187-8701 東京都小平市小川町二丁目1333番地 TEL 042(346)9566
小平市議会ホームページ <http://www.city.kodaira.tokyo.jp/gikai/>



屋根より高く！小平ふるさと村のこいのぼり

平成25年3月定例会は、2月26日から3月27日まで30日間の会期で開催されました。

この定例会では、平成25年度の各会計予算や、直接請求を受けて提出された住民投票条例（詳細は8面に掲載）など20件の市長提出議案を可決しました。このうち、住民投票条例では、特別委員会委員による修正がありました。そのほか、議員提出議案5件を可決、請願1件を採択しました。

また、2月27日から3日間にわたり、26人の議員から65件の一般質問がありました。

3月定例会

東京都の小平都市計画道路3・2・8号府中所沢線計画について
住民の意思を問う住民投票条例を可決

平成25年度各会計予算を可決

議会を傍聴
しませんか？

今後の

市議会の日程(予定)

開会時刻

原則として午前9時

場 所

市役所7階

傍聴される方は、
議会事務局へ
お越しください。

5月14日（火）総務委員会
5月15日（水）生活文教委員会
5月16日（木）厚生委員会（※1）
5月17日（金）建設委員会（※1）
5月21日（火）請願・陳情締め切り（午前中）
5月30日（木）議会運営委員会（※2）
6月 4日（火）6月定例会本会議（初日）

6月 5日（水）6月定例会本会議（一般質問）
6月 6日（木）6月定例会本会議（一般質問）
6月 7日（金）6月定例会本会議（一般質問）
6月11日（火）総務委員会
6月12日（水）生活文教委員会
請願・陳情締め切り（午前中）
6月13日（木）厚生委員会

6月14日（金）建設委員会
6月21日（金）議会運営委員会（※2）
6月26日（水）6月定例会本会議（最終日）

（※1）当日は現地視察を予定しており、委員会室での議案や請願などの審査はありません。
（※2）開始時間については、議会事務局にお問い合わせください。

日程、開会時刻は変更や追加になる場合もありますので、事前に議会事務局までお問い合わせください。

市議会だよりの配布に関するお問い合わせは、小平市シルバー人材センター 042(344)2120 にご連絡ください。

平成25年度予算総額

(単位：千円、%)

		25年度 予算額	24年度 予算額	伸び率
一般会計		56,470,000	56,284,00	0.3
特別会計	国民健康 保険事業	17,676,000	17,464,000	1.2
	後期高齢 医療	3,454,000	3,299,000	4.7
	介護保 険事業	10,972,000	10,248,000	7.1
	水道業 下事業	4,293,000	4,398,000	△2.4
合計		92,865,000	91,693,000	1.3

平成25年度

一般会計予算。

各特別会計予算

予算議案を審査するため、定例会

初日に一般会計及び特別会計の各予算特別委員会が設置され、一般会計は3月4日、5日及び7日の3日間、特別会計は3月8日に審査が行われました。

定例会最終日には、宮寺賢一一般会計予算特別委員長と虻川浩特別会計予算特別委員長からそれぞれ審査報告があり、採決の結果、一般会計及び国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、下水道事業特別会計は全会一致で、後期高齢者医療特別会計は賛成多数で可決されました。(3面に「議案に対する各会派の賛否」を掲載)

市長の提案説明の概要と、一般会計予算特別委員会における各会派の総括質疑の要旨は以下のとおりです。総括質疑は、一般会計予算特別委員会の3日目に行われ、答弁については、市長及び教育長が行っています。

【一般会計】

予算総額は5百64億7千万円で、前年度予算に比べ0・3%、1億8千6百万円の増となっています。平成25年度当初に市長選挙が予定されているため、4月以降の市長が新たな施策を実現する財源的な余地を残し、同時に市民生活にできるだけ影響が生じない形のいわゆる骨格予算としました。

【歳入】市税のうち固定資産税・都市計画税が約1億9千万円の減となる一方、法人市民税は約3億6千万円の増、個人市民税は約2千万円の増を見込んでいます。普通交付税は16億8千3百万円を見込んでいます。財源の確保策としては、臨時財政対策債の借り入れ及び財政調整基金からの繰り入れにより対応します。

【歳出】防災対策や子育て支援など将来に向けた投資のほか、市民の暮らしや健康を守る取り組みに要する予算となっており、必要な施策については特定財源等も最大限に活用しながら効果的、効率的に事業展開を図っていきます。

【国民健康保険事業特別会計】予算総額は百76億7千6百万円で、前年度予算に比べ1・2%、2億1千2百万円の増となっています。

【歳入】保険料は前年度予算に比べ

【水道事業特別会計】

約6千6百万円の減となり、一般会計繰入金25億円と基金の取り崩しにより収支の均衡を図ります。

【歳出】保険給付費は約2千8百万円の増、後期高齢者支援金及び介護納付金は合わせて約1億7千万円の増となっています。

【後期高齢者医療特別会計】予算総額は34億5千4百万円で、前年度予算に比べ4・7%、1億5千5百万円の増となっています。

【歳入】保険料、一般会計繰入金、広域連合からの受託事業収入等が主なもの です。

【歳出】広域連合へ納付する負担金のほか、保健事業に要する経費などを計上しています。

後期高齢者医療の対象者数は前年度に比べ、約1千人増の2万人を見込んでいます。

【介護保険事業特別会計】予算総額は百9億7千2百万円で、前年度予算に比べ7・1%、7億2千4百万円の増となっています。

【歳入】保険料のほか、法定負担である国庫支出金、支払基金交付金、都支出金、一般会計からの繰入金等を計上しました。

【歳出】保険給付費を8・3%増の百4億3千3百93万円で見込むほか、介護認定審査等の介護保険事業の運営に要する経費等を計上しました。

一般会計予算に対する

各会派の総括質疑(要旨)

質問 ①さらなる防災対策を進めるべきと考えるが、国の復興・減災防災事業をどう取り入れていくか。

②商工費や農業費等が大幅に減っているが、市の産業復興についての見解は。

③教員の不祥事の再発防止に向けた取り組みは。

答弁 ①実効性の高い地域防災計画を策定する。また、防災行政無線の子局の増設、及び特定緊急輸送道路沿道建築物や学校体育館の非構造部材の耐震化等を進めていく。

②市制施行50周年記念事業が終了したことが商工費の減の主な理由だが、JAや商工会等と連携しながら引き続き産業振興を図っていく。

③服務事故を防止するためのプロジェクトチームを設置し、短期的対応と長期的対応とに分けて取り組んでいく。

質問 ①空き家や空き店舗等を活用した小規模保育の実施など、ゼロ・1・2歳児の深刻な待機児童への対策に取り組むべきでは。

②学校施設の改修については防災・減災の観点から取り組むべきだが、今後どのように進めていく考えか。

答弁 ①小規模保育については待機児童の解消に効果的な活用も可能なものと注

質問 ①少子高齢化の進展により社会保障費の増大が予想されるが、安定した市民サービスを継続していくため、財政の健全性をいかに維持していくのか。

②参加、自治、協働をさらに力強く推進する考えは。

答弁 ①市債の新たな借入額は償還金額を上回らないことのルール化は、将来の公債費を減少させる効果が

及び特定緊急輸送道路沿道建築物や学校体育館の非構造部材の耐震化等を進めていく。

②市制施行50周年記念事業が終了したことが商工費の減の主な理由だが、JAや商工会等と連携しながら引き続き産業振興を図っていく。

③服務事故を防止するためのプロジェクトチームを設置し、短期的対応と長期的対応とに分けて取り組んでいく。

質問 ①空き家や空き店舗等を活用した小規模保育の実施など、ゼロ・1・2歳児の深刻な待機児童への対策に取り組むべきでは。

②学校施設の改修については防災・減災の観点から取り組むべきだが、今後どのように進めていく考えか。

答弁 ①小規模保育については待機児童の解消に効果的な活用も可能なものと注

質問 ①少子高齢化の進展により社会保障費の増大が予想されるが、安定した市民サービスを継続していくため、財政の健全性をいかに維持していくのか。

②参加、自治、協働をさらに力強く推進する考えは。

答弁 ①市債の新たな借入額は償還金額を上回らないことのルール化は、将来の公債費を減少させる効果が

と考えており、当面は施設サービスと在宅サービスの基盤整備をバランスよく図っていききたい。シルバーシアは一定程度確保されており、都営住宅等の公共住宅も多くあるため、ふやす考えはない。

②子どもたちにとっての放課後は地域での楽しい時間と考えているので、教育委員会としても今後関係各課と連携していききたい。

度実施していく。他地域でも4年間に四つのモデル地区を目標に進め、将来はみずからの地域を担う地域協議会のような組織に発展していくことを期待している。

②認可保育園の新設等保育ニーズに対応した環境整備を進めているが、子ども・子育て支援新制度の施行に向け、女性が働きやすい環境整備をさらに充実させたい。

供により、魅力あるまちづくりを進めていきたい。

②都市農地の減少は税制等の影響が大きい。今後国等に改善を要望するとともに、市民の農業への理解も醸成していく。緑地については、引き続き特別緑地保全地区の指定や生け垣の造成費用の助成等を行い、緑の保護と緑化の推進に努めていきたい。

育園の改築1億5千万円等がある。

②すべての児童・生徒に基本的な知識や技能を確実に習得させ、それを活用して問題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力を身につけさせること、及び授業の理解度を高めることが求められている一方、教員の授業力向上とその他の環境整備を図ることも求められているととらえている。

日本共産党小平市議団

生活者ネットワーク

虹とひかり

みんなの党小平の会

質問 ①高齢者の住まいの問題が大変深刻なため、対策としてシルバーシアや特別養護老人ホーム等をふやすことができないか。

②障害のある子どもたちの放課後を豊かにしてもらいたい。どのようにとらえているか。

答弁 ①特別養護老人ホームは、基本的には都が広域的な視点で調整を行い、整備を進めていくもの

質問 ①学園西町において、地域で活動する市民団体等を巻き込んだ新たなコミュニケーションづくりが始められているが、今後の展望は。

②女性が働きやすい環境を整備することが必要だが、子育て世代に向けた施策充実の方向性は。

答弁 ①学園西町地区をモデル地区第1号として、地域団体が一堂に会する地域連絡会を年に3回程

質問 ①今後4年間のまちづくりをどう進めていくのか。

②急速に緑が減少しているが、農地の減少や緑地の創出といった課題にどう対応していくのか。

答弁 ①超高齢社会の到来や社会保障費等の増大、産業の活性化など今後の課題は少なくないが、さらなる参加、協働、自治の推進及び多様な担い手によるサービス提

質問 ①投資的経費の使途として集中的に選択した施策は何か。

②児童・生徒の学力向上のために教育現場に求められることは。

答弁 ①4月当初から継続実施する事業を中心として着手のおくれ等による支障が生じないようにした。主なものとしては防災対策の分野で防災行政無線の改修8千万円、子育て支援の分野で小川西保

質問 ①投資的経費の使途として集中的に選択した施策は何か。

②児童・生徒の学力向上のために教育現場に求められることは。

答弁 ①4月当初から継続実施する事業を中心として着手のおくれ等による支障が生じないようにした。主なものとしては防災対策の分野で防災行政無線の改修8千万円、子育て支援の分野で小川西保

意見書

3月定例会では1
件の意見書を可決し、
関係機関へ送付しま
した。（要旨）

意見書とは、地方公共団体の公共の利益に関することについて議会としての意思を意見としてまとめ、国会または関係行政庁に文書で提出するものです。（地方自治法第99条）

朝鮮民主主義人民共和国による3度目の核実験に対する抗議に関する意見書

朝鮮民主主義人民共和国は平成25年2月12日、3度目の核実験を強行しました。同国の核実験は、すべての核兵器及び核計

その他の議案

小平市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例

地方自治法が改正されたことに伴い、改正するものです。改正内容としては、交付の目的にその他の活動を加えるとともに、名称を政務調査費から政務活動費に改めるものです。また、充当できる経費の範囲について、これまでは規則で定めていましたが、項目及び内容の見直しを行い、本条例で規定するものです。さらに、各会派から提出された報告書について議長が必要に応じて調査を行うなど、政務活動費を使用するに当たり適正な運用を期すとともに、使途の透明性の確保に努めるものとす

画を放棄し、これ以上の実験の中止を求めた国際連合安全保障理事会諸決議に反し、核計画の放棄を約束した六者会合に関する共同声明に背くもので、国際社会で高まる核廃絶の声に真つ

向から対立するものであり、断固抗議します。同時に朝鮮民主主義人民共和国の核問題の解決は、国際社会が核計画の放棄を説得する以外にはなく、国際社会が一致して核計画の放棄を要

求し、六者会合の再開に全力で取り組むことが急務の課題です。本市議会は、これまでに非核

平和都市宣言を議決し、市民とともに核兵器廃絶と恒久平和の実現を求めてきました。日本国政府が朝鮮民主主義人民共和国の核実験に対して断固抗議する

規定を新たに設けるものです。施行期日は平成25年3月1日です。

議 会 人 事

（平成25年2月26日）
多摩北部都市広域行政圏協議会
審議会委員

堀 浩治議員
幸田 昌之議員

小平市青少年問題協議会委員
岩本 博子議員

幸田 昌之議員
小平市土地開発公社評議員会評議員

宮寺 賢一議員（総務委員長）
石毛航太郎議員（建設委員長）

常松 大介議員
津本 裕子議員

永田 政弘議員
橋本 久雄議員

日向美砂子議員

とともに、国際連合安全保障理事会決議第287号の趣旨に従い、国際社会が一致した対応をとる

ために主導的な役割を果たすよう強く求めます。
内閣総理大臣、外務大臣あて

防 災 対 策 調 査 特 別 委 員 会
委員長 滝口 幸一

平成23年5月23日に設置以来9回にわたり、付議事項について調査・研究を行ってきました。前回の中間報告（平成24年2月28日）以降の経過概要は次のとおりです。

第6回 平成24年6月18日
○市民の防災に対する意識向上及び災害に備えた訓練などの促進

第7回 平成24年9月18日
○耐震促進化の啓発

第8回 平成24年12月10日
○業務の円滑な推進のための備

議 会 改 革 調 査 特 別 委 員 会
委員長 立花 隆一

平成23年5月23日に設置以来19回にわたり、付議事項について調査・研究を行ってきました。前回の中間報告（平成24年2月28日）以降の経過概要は次のとおりです。

第10回 平成24年4月7日
○市民と議会の意見交換会

第11回 平成24年4月10日
○今後の進め方について

第12回 平成24年6月19日
○議会基本条例委員会案について

第13回 平成24年8月7日
○議会基本条例委員会素案につ

第14回 平成24年9月19日
○市民と議会の関係について

第15回 平成24年10月17日
○議会基本条例委員会素案第1章から第5章について

議会基本条例委員会素案第1章から第5章について

第16回 平成24年11月13日
○議会基本条例委員会素案第1章から第8章について

第17回 平成24年12月11日
○議会基本条例委員会素案につ

第18回 平成24年12月22日
○市民と議会の意見交換会

第19回 平成25年1月18日
○議会基本条例委員会素案につ

第20回 平成25年1月18日
○議会基本条例委員会素案につ

第21回 平成25年1月18日
○議会基本条例委員会素案につ

第22回 平成25年1月18日
○議会基本条例委員会素案につ

第23回 平成25年1月18日
○議会基本条例委員会素案につ

第24回 平成25年1月18日
○議会基本条例委員会素案につ

第25回 平成25年1月18日
○議会基本条例委員会素案につ

第26回 平成25年1月18日
○議会基本条例委員会素案につ

第27回 平成25年1月18日
○議会基本条例委員会素案につ

第28回 平成25年1月18日
○議会基本条例委員会素案につ

第29回 平成25年1月18日
○議会基本条例委員会素案につ

議 案 に 対 す る 各 会 派 の 賛 否

3月定例会

〈議員提出議案〉 ○：賛成 ×：反対 ー：退場 （ ）内は各会派の議員数 ※政和会の議員数は議長を除く数

議案番号	件 名	政和 (6人)	公明 (6人)	フォ (4人)	共産 (4人)	生ネ (3人)	虹ひ (2人)	みな (2人)	議決結果
第24号	小平市議会会議規則の一部を改正する規則	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第25号	小平市議会等の公述人等の費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第26号	小平市議会委員会条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第27号	朝鮮民主主義人民共和国による3度目の核実験に対する抗議に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第28号	小平市議会会議規則の一部を改正する規則	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

〈市長提出議案〉									
第1号	平成24年度小平市一般会計補正予算（第6号）	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第2号	平成24年度小平市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第3号	平成24年度小平市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第4号	平成24年度小平市下水道事業特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第5号	平成25年度小平市一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第6号	平成25年度小平市国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第7号	平成25年度小平市後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	×	○	原案可決
第8号	平成25年度小平市介護保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第9号	平成25年度小平市下水道事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第10号	地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第11号	災害対策基本法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第12号	小平市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第13号	小平市介護保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第14号	小平市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第15号	小平市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第16号	小平市立障害者福祉施設条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第17号	小平市廃棄物の減量及び処理に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第18号	小平市立仲町公民館・仲町図書館改築工事（附帯設備工事）請負契約の締結	○	○	○	○	○	×	○	原案可決
第19号	小平市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第20号	東京都の小平都市計画道路3・2・8号府中所沢線計画について住民の意思を問う住民投票条例の制定	×	ー	○	○	○	○	×	修正可決

会派名略称 政和：政和会 公明：市議会公明党 フォ：フォーラム小平 共産：日本共産党小平市議団 生ネ：生活者ネットワーク 虹ひ：虹とひかり みな：みんなの党小平の会

市政を問う

一般質問

一般質問とは

議員が議案以外に市の行政全般にわたり、市長や教育長などに説明や報告を求め、また所信をただすことです。適正な行政運営を行う上で、その役割は重要です。ここでは、26人の議員からの質問のうち、1人3件までその要旨を掲載しました。

(政和)＝政和会
(公明)＝市議会公明党
(フォ)＝フォーラム小平
(共産)＝日本共産党小平市議団
(生ネ)＝生活者ネットワーク
(虹ひ)＝虹とひかり
(みな)＝みんなの党小平の会

行政一般

生産緑地指定地区内の固定資産税課税上の取り扱いについて

小野こういち議員(政和) ①農道の課税上の取り扱い。

②生産緑地指定地区内の農業関連家屋の認定の判断基準は。

市長 ①国や市が所有している農道は地方税法により非課税だが、個人所有の農道は農作業のみに使用されている場合は農地として、それ以外の場合は現況に応じて評価し、課税している。

②土地に定着して建造されていること、屋根等で外界から遮断された空間を有すること、目的とする作業等の用に供しうる状態であることが整えば、固定資産課税上の家屋と認定できる。

証明書自動交付機の更新に丁寧な対応をするべきである

滝口幸一議員(フォ) ①更新に際し市民に事前に周知したか。

②設備更新を行った後、市民にどのような対応をしているか。

市長 ①今回はリース期間満了による機種入れかえで、基本的な操作等に大幅な変更がないため事前に周知はしなかった。

②不明な点がある場合は丁寧に説明し、戸惑っていると思わ

れる人に対しては声をかけるように心がけている。

住民情報の更新、把握を着実に行うべきである

滝口幸一議員(フォ) ①住居表示等が実施された場合、民生委員等はそれをどう把握するか。

②有事の際に即時対応できるよう民生委員等の担当者が変わった場合は迅速かつ確実な引き継ぎが必要だが、現在はどうか。

市長 ①小平消防署と小平警察署には新旧対照表等により情報提供して台帳等を更新してもらい、民生委員には市の担当課から必要な情報を提供している。

②民生委員については新任研修の際に個別に担当地区の引き継ぎをしており、小平消防署及び小平警察署では組織の中で確実に行われていると聞いている。

指定管理者の指定手続に地域貢献の評価と地域協働の視点を

末廣 進議員(共産) ①指定

管理者の指定の手続等に関する条例に地域貢献の評価と地域で活動する事業者を支援する項目を追加する必要があるかどうか。

②小平市シルバー人材センターを地域貢献の視点等からいかに位置づけているか。

市長 ①規定を追加する予定はないが、実績や地域雇用等の評価項目を施設の特性に応じて追加できる仕組みを検討している。

②長年培ってきた知識等を生かし、希薄になっている地域コミュニティ機能を補完する面等に今後の役割が求められる。

公契約条例は地域産業の雇用につながるのか

細谷 正議員(共産) ①総合評価方式の評価項目では、賃金や雇用をどう確保しているか。

②公契約条例を制定して賃金保障を改善できないか。

市長 ①賃金の確保策として、工事請負契約では国が定める労務単価を、業務委託契約では支払い実績等を考慮した賃金をそれぞれ基準とし、それ以上の場合に加点。雇用の確保策として、

工事労働者の50%以上が市民であること、または市民等を新規に雇用する場合に加点している。

②法解釈や条例制定の効果性など課題も多く、他自治体の状況も踏まえ研究を重ねていく。

市民の感謝の気持ちを行政が受ける制度を実現できないか

吉池たかゆき議員(みな) ①市民の声を行政が受ける現行の制度では、市職員等への感謝の声は寄せられているか。

②感謝の気持ちを行政が受ける制度を実現できないか。

市長 ①市長への手紙等で接遇等に関する好意的な意見を受けており、これが担当職員に伝えられ職務の励みになっている。

②市職員は適切な行政サービスを提供するように常に努力しており、これは公務員としての本来あるべき姿でもあるため、特別な制度は考えていない。

タブレット端末を生かした施策の推進を

磯山 亮議員(政和) ①タブレット端末を利用することで高齢者に提供できるサービスは。

②教育においてはどのようなサービスが提供できるか。

市長 ①見守りサービスや行政情報の提供、買い物支援、健康管理、電子書籍の配信などが考えられる。

教育長 ②各種機能が1台に備わり持ち運びが容易なので、さまざまな場所で画像や資料が見られること等が考えられる。

インターネットを活用して選挙を進めよう

磯山 亮議員(政和) ①投票

率を上げるための取り組みは。

②平成25年4月に行われる小平市長選挙で、選挙公報を市ホームページに掲載できないか。

選挙管理委員会事務局長 ①平成24年度は新たな取り組みとして小学校2校で模擬投票授業を

実施した。また、市内の大学や大学生と連携して選挙K発プロジェクトを立ち上げ、嘉悦大学の学園祭で討論会を実施し、若者による若者への投票の働きかけ等の啓発活動を行った。

市長 ②掲載する方向で調整し、準備を進めている。

2012年12月の都知事及び衆議院議員選挙の事務について

石毛航太郎議員(フォ) ①今

回の選挙の準備で工夫した点は。

②期日前投票を踏まえ、投票日当日に向けて改善したことは。

選挙管理委員会事務局長 ①入

場整理券を送付する際に各選挙の期日前投票の期間を知らせるチラシを入れたほか、今回から入場整理券の裏面に期日前投票宣誓書兼請求書を印刷し期日前投票時の利便性の向上を図った。

やすい状況を整えたほか、誤った投票が起こらないよう事務の流れについて指導を徹底した。

小平市民の希望ある未来について小平市が目指すべきもの

永田政弘議員(政和) 市制施行50年を踏まえて今後の小平市像をどうシミュレートするのか。

市長 平成32年度までは第三次長期総合計画基本構想に基づき事業を実施し、その後は新たな将来都市像を掲げて市政を進めていくことになる。超高齢社会の進展等により将来の長期的な予測は難しいが、安定的、継続的に市民の暮らしを守ることはもとより、市の担うべき役割を見定め、未来への希望を共有しながら持続可能なまちづくりを進める必要があると考える。

情報発信する力としてコミュニティFMを活用できないか

立花隆一議員(公明) ①コミ

ュニティFMは地域性を生かしたきめ細やかな情報発信メディアだが、周辺エリアでの状況は。

②高齢者への情報伝達手段としてコミュニティFMは有効なツールと考えるが、市の見解は。

市長 ①FM西東京を聞くことができる範囲として、市内では東部地域を中心に約50%がカバーされている。

②高齢者にとってラジオは比較的身近な情報機器であり、日常的なコミュニケーション手段としても有効と認識している。

アベノミクスと今後の小平市の財政運営について

宮寺賢一議員(政和) ①国の

政策、民間投資を喚起する成長戦略が市の財政に与える影響は。

②今後の公債費の削減により生じる余剰財源は、老朽化する公共施設の更新等の公共投資に振り向けるべきではないか。

市長 ①直接的には国の財政政策の受け皿事業の実施、間接的には景気回復や雇用情勢の改善等による税収の増が期待できる。

②公共施設の老朽化への対応は重要課題の一つだが、特に使途を制約することなく、広く行政需要に的確に応えるための財源として活用していきたい。

庁内組織は公正・公平・適切に運用されているか

堀 浩治議員(政和) ①市制

施行47周年記念式典で元教育長が特別功労者として表彰される

と思われていたがされなかった。表彰等審査会の審査前に表彰者の候補者名簿から名前が削除されたのは誰の指示であったか。

②本人の情報開示請求に沿い非該当の理由を伝えるべきでは。

市長 ①現時点での表彰は適当ではないと市長として総合的に判断した。

②個人情報保護条例の規定に基づき、保有個人情報開示請求に対し適正に処理した。

多様化する市民ニーズに合った行政サービスを

幸田昌之議員(公明) ①健康福祉事務センター等が本庁舎と別棟であることの解決策は。

②多様化する市民ニーズに応えるために考えていることは。

市長 ①受付業務に工夫を行うとともに組織間の連携を図り、快く用件を済ませてもらえるよう取り組むこと。

公共施設

公共施設のアシリティマネジメントが必要ではないか

立花隆一議員(公明) ①老朽

化した公共施設をそのまま建てかえて更新した場合、今後20年間でかかる費用はいくらか。

②公共施設のアシリティマネジメントに対する市の見解は。

市長 ①試算では約430億円の費用が必要で、年度平均に換算すると約21億5千万円になる。

②昭和40年代以降の人口増加に伴って建設した公共施設の老朽化が進んでおり、今後は既存施設の有効活用を含め施設サービスの効果を見きわめた施設配置や運営が必要と認識している。

※ファシリティマネジメントとは公共施設の最適化を目指す取り組みのこと。



健康福祉事務センター

福祉

地デジ対応ラジオを
視覚障がい者に給付しよう

細谷 正議員（共産） ①地デジ対応ラジオに対する評価は。

②地デジ対応ラジオを給付する事業を実施できないか。

市長 ①視覚障害者にとってテレビ音声が取れるラジオは、必要な情報を得るための一つのツールであると認識している。

②国会が「視覚障害者からテレビを遠ざけない地上デジタルテレビへの移行に関する請願」を採択しており給付等については国や都の動向を注視していく。

就労支援について

川里春治議員（政和） ①生活保護受給者への就労支援についてはどう対応しているか。

②障害者の就労支援プログラムのほかにどうしているか。

市長 ①就労を阻害する要因がなく、意欲がある人へは支援プログラムを活用し、就労による自立を援助している。

②障害者就労・生活支援センターほつとに就労と生活の支援コーディネーターを配置し、障害者の就労意欲や職業能力を見きわめ、就労に対する不安等を和らげながら支援に努めている。

地域力を高めて災害時
要援護者対策の充実を

山岸真知子議員（公明） ①災害時要援護者登録名簿の活用

の現状と今後の体制整備は。

②東京防災隣組に認定された

団体の活動を情報提供しては。市長 ①この名簿は消防署等へは提供しているが、自治会への提供はほとんどないため、自治会や自主防災組織等に対し、地域での見守りも含め名簿を活用してもらうよう自治会懇談会等の場で働きかけていく。

②平成24年に都が発行した東京防災隣組第一回認定団体活動事例集を、すべての自主防災組織へ配布し、情報提供している。

▲東京防災隣組第一回認定団体活動事例集



介護保険の諸課題について

木村まゆみ議員（共産） ①介護保険事業における市の役割は。

②第5期介護保険事業計画の目玉ともいべき地域包括ケアシステムの進捗状況は。

市長 ①市民の身近な存在である基礎自治体として、地域のニーズに応じた介護保険事業の着実な推進に努めることが市の役割であると認識している。

②基幹型地域包括支援センターの開設や介護・医療連携推進事業の実施等により着実に推進を図っている。

生活保護基準の
切り下げ問題について

木村まゆみ議員（共産） ①生活保護の市の現状と国の動向は。

②基準が変わることによる生

活保護受給者以外への影響は。市長 ①受給者は平成25年1月現在、過去最高の2千2百82世帯、3千百96人である。現時点では国から生活扶助基準の見直し内容や時期が示されていないため、動向を注視している。

②就学援助では支給対象世帯数の減少が見込まれるが、基準の見直し内容が不明なため具体的な影響の把握は難しい。保育料及び介護保険料については直接の影響はないと考える。

医療と介護の連携と
地域包括ケアシステムについて

平野ひろみ議員（生ネ） ①基幹型地域包括支援センターの役割は何か。

②在宅医療連携調整窓口によって、病院等から在宅医療への移行は円滑に行われているか。

市長 ①地域包括支援センターのまとめ役であり、センターの統括及び連絡調整、後方支援、人材育成を役割としている。

②介護支援専門員が気兼ねなく相談でき、早い段階で医療に結びつけられるという点で介護と医療の連携に有効であり、今後、在宅患者を支える地域の核になるものと考えている。

認知症高齢者への対応について

浅倉成樹議員（公明） ①認知症高齢者に係る対応は地域包括支援センターが行っているが、市はどの程度関わっているか。

②今後の認知症高齢者対策は。市長 ①地域包括支援センターは市が設置し、業務を委託しており、認知症高齢者の早期発見等については市と調整しながら

普及啓発を行い、高齢者の総合相談窓口として対応している。②認知症予防の普及啓発等に加え、新設された認知症疾患医療センターとの連携や認知症高齢者の介護家族支援交流会の開催等を推進していく。

発達障害への
支援のあり方について

磯山 亮議員（政和） ①発達障害についての市の認識は。

②個性等を生かした教育環境を整備すべきと考えるが見解は。市長 ①程度や行動の特徴がさまざまなで個性ととらえがちな側面もあり、症状に気づきにくいので、早期に発見し支援していくことが大切と認識している。

教育長 ②児童・生徒の持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善または克服するため、適切な指導や必要な支援を行うという特別支援教育の基本的な考えに基づき、教育環境の整備を進めていく必要があると考える。

子ども・女性

ゼロ、1、2歳児の保育園
待機児童問題に緊急に対応を

木村まゆみ議員（共産） ①ゼロ、1、2歳児の認可保育園への申し込みと内定の状況は。

②鈴木保育園をゼロ、1、2歳児専門の保育園として定員を大幅に変更できないか。

市長 ①第1次募集ではゼロ歳児の入園申し込み263人に対し内定160人、1歳児365人に対し219人、2歳児221人に対し102人である。

②平成23年度末に策定した私立保育園への移行ガイドラインに沿って進めていきたい。待機児童対策としては、さまざまな可能性を視野に検討をしていく。

新年度に向け保育制度の
早急な対応を進めよ

細谷 正議員（共産） ①待機児解消のための対策は。

②小川西保育園仮園舎を待機児解消策として継続活用しては。市長 ①新しい認可保育園の入園申し込みの結果を含め、待機児童の地域分布や未就学児人口

を整備すべきと考えるが見解は。市長 ①程度や行動の特徴がさまざまなで個性ととらえがちな側面もあり、症状に気づきにくいので、早期に発見し支援していくことが大切と認識している。

教育長 ②児童・生徒の持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善または克服するため、適切な指導や必要な支援を行うという特別支援教育の基本的な考えに基づき、教育環境の整備を進めていく必要があると考える。

待機児童について
さらなる万全な対策を

幸田昌之議員（公明） ①平成25年度保育園待機児童の状況は。

②認証保育所とのさらなる連携等が必要と考えるが見解は。市長 ①入園申し込み件数が昨年度を上回り、認可保育園の新設による定員増を加味しても大幅な減少には至らないため、待機児童の地域分布等を考慮しながらさらなる対策を検討したい。

②「子ども・子育て支援新制度」に対応して、認証保育所の設置者と事務連絡会を開催し意見交換等を行ってきた。今後も保育サービスの貴重な担い手となってもらえるよう連携を図る。

セクシャルマイノリティーも
生き生きできるまちへ

村松まさみ議員（虹ひ） ①セクシャルマイノリティーについての認識は。

②教育現場のセクシャルマイノリティーへの認識と課題は。市長 ①法務省の人権啓発週間の啓発活動強調事項に「性的指向を理由とする差別をなくそう」等の項目があることから、苦しい思いをしている人が少なからずいると認識している。

教育長 ②セクシャルマイノリティーに該当する児童・生徒が学校に在籍することもあるという認識を持ち、該当者がいる場

ひとり親家庭でも
暮らしやすい社会を

日向美砂子議員（生ネ） ①ひとり親家庭に向けたサービスの情報を個別郵送してはどうか。

②市が行っている事業は当事者のニーズと合っているか。市長 ①自立支援事業の案内を



▶新設された認可保育園（たのしい森保育園）

合には本人への教育的配慮を行うとともに、周囲へも人権的な理解や啓発が必要と考える。

親子でエンジョイしながら
学び、遊ぶ居場所をつくる

村松まさみ議員（虹ひ） ①現在のプレイパークの効果と子育て支援における位置づけは。

②建設予定のリーダー小屋について自由遊びの会との連携は。市長 ①安定した活動機会を提

供できるようなったこと等の効果があり、子どもの自立心を養成する機会を提供する事業と位置づけている。

②設置場所等を協議中だが、今後にも必要に応じ連携していく。

都市整備

回田本通り及び鈴木中通り周辺の
まちづくりの課題について

浅倉成樹議員（公明） ①農林中央金庫研修所南側に outlet した大型スーパーへの買い物客の出入りに対する交通安全対策は。

②東京都民銀行跡地の宅地開発により回田本通りと鈴木中通りの交差点はこれまで以上に危



回田本通りと鈴木中通りの交差点

険と予想されるので、対策として信号機を設置できないか。

市長 ①都に提出した大規模小売店舗新設の届け出に基づき事業主が看板の設置等の対策を講じたほか、周辺住民の意見を聞くため、説明会を開催している。

②開発予定の情報も含めて交通管理者に要望を伝えていく。

計画から50年たった都市計画
道路について検証が必要です

橋本久雄議員（虹ひ） 計画決定から50年が経過した都市計画道路については、社会状況の変化に合わせた検証が必要では。

市長 都及び26市2町で多摩地域の都市計画道路の整備方針を策定した際には広く意見公募を行うとともに、社会状況等の変化を踏まえて整備の必要性等を検証し、その上で優先整備路線が選定されている。中でも都が整備する路線については多摩地域内外の都市間を結ぶ路線であり、より広域的な視点で検証されているものと考えている。

第三次長期総合計画基本構想
による快適なまちの実現について

小野こういち議員（政和） こ

だいら21世紀構想前期基本計画では都市計画道路及び市道の整備についてを基本方針でうたっているが、現在の進捗状況は。

市長 都市計画道路については都及び26市2町で策定した整備方針に基づき着実に整備を進めており、現在の整備率は約38・1%である。市道については平成23年度までに歩道の新設や拡幅の一部を行った路線が8路線、歩道の段差改良の進捗状況は約65%となっている。

環境 下水道

市民とともに小平発の
エネルギーシフトをすすめよう

岩本博子議員（生ネ） ①市民
出資型による太陽光パネル設置
の今後の方向性は。

②農地にパネルを設置し、太
陽光を農産物と発電とでシェア
する創エネの手法としての新た
な取り組みに対する見解は。

市長 ①太陽光市民共同発電所
の設置を目的とした市民団体が
設立され、第1号機が稼働を始
めたと聞いており、今後も連携
や支援に関する調整を図りたい。
②発電施設の土地は農地から
の転用が必要となり、地権者の
税負担等から難しいと考える。



中央図書館に新しく設置された太陽光発電設備

太陽光発電日本一を目指す小平市は
屋根貸し事業を行うべき

常松大介議員（フオ） 都の太
陽光発電屋根貸しビジネススマ
ツング事業は屋根面積に制約が
あったが、規模を縮小した形で
これに類する事業ができないか。

市長 事業者が屋根を借りて太
陽光発電設備を設置し、建物所
有者が屋根の賃料を得るため、
都が屋根情報の登録、紹介を行
う事業を始めたが、採算性を確
保する設備の設置が必要であり、
規模を縮小するには課題がある。
太陽光発電の普及を図る有効利
用の一つとして周知するとともに
事業の効果を注視していく。

3市共同資源化事業は
実施するメリットがありません

橋本久雄議員（虹ひ） 平成25
年1月に共同処理品目を6品目
から2品目に変更することを3
市間で合意したが、それによる
メリットとデメリットは。

市長 メリットとして今後の2
品目の安定的な処理が可能であ
ること等が考えられるほか、地
域住民にとっては施設規模の縮
小、環境負荷の軽減等が考えら
れる。デメリットとしては共同
処理予定だった4品目を3市そ
れぞれで単独処理することとな
り、改めて市の処理体制の検討
が必要になったことがある。

教育 文化

小平市立の学校における
教職員の体罰はないのか

常松大介議員（フオ） 小平市
立の学校の体罰の実態はどのよ
うになっているか。また、体罰
を発生させない独自の取り組み
は必要なのか。

教育長 全教職員と児童・生徒

を対象に体罰に関する調査を行
い、体罰が疑われる事例につい
て関係者に聞き取り調査等を行
っているところである。また、
体罰を発生させない取り組みも
必要と考え、服務事故再発防止
プロジェクトチームを設置した。

小学校のキッズパスによる
メールの利用拡大について

浅倉成樹議員（公明） ①キッ
ズパスのメール配信の現状は。
②自治会等の地域団体へもメ
ールを配信し、情報の共有化を
図るべきと考えるが見解は。

教育長 ①固定電話による緊急
連絡網で扱う情報が主だが、運
動会の開始時刻の変更、延期や
不審者等防犯に関する情報等を
発信することもある。

②運営主体である小平地域見
守りネットワーク協議会が判断
するものととらえている。

什の掟といじめについて

宮寺賢一議員（政和） ①会津
藩が藩士の子弟に教え込んだ什
の掟とはどのようなものか。

②「ならぬことはならぬもの
です」という価値観を現代の子
どもたちにどう教えたらいいか。
教育長 ①みずからを律するこ
とや集団行動を身につけさせる
ための約束事と認識している。

②当時の価値観は現代に生き
る子どもたちにとっても大切な
価値観であり、教育活動全体を
通じて醸成を図りたい。

再び、学校給食センターの
老朽化等について

幸田昌之議員（公明） ①平成
23年9月定例会でおいの問題

を質問したが、その後の対応は。
②建てかえも見据えた改善計
画を進めるべきだが見解は。

教育長 ①下水処理専門業者に
現地確認してもらった上で排水
口の改良等を行い、一定の効果
があったと認識している。

②施設の改善に当たっては、
現在の給食を実施しながら進め
る必要がある等さまざまな問題
が考えられるため、これらを整
理しながら検討していきたい。

給食の食物アレルギーへの
対応が問われている

立花隆一議員（公明） 平成24
年12月に調布市の小学校で起き
た食物アレルギーによる女子児
童の死亡事故をどう受けとめ、
その後どんな対応がとられたか。

教育長 大変重く受けとめ、現
状を見直してより安全な対応を
行う必要があると考えている。

食物アレルギーの対応方法を再
度徹底するよう各小学校に注意
喚起するとともにアレルギー児
童の実態把握を行い、また、ア
レルギー対応の給食であること
が明確になるよう食器の色を変
える等の対応を進めている。

避難所となる学校体育館等の
耐震化、長寿命化対策を進めよう

虹川 浩議員（公明） ①学校
体育館の天井等の落下防止対策
をどう進めるのか。

②学校施設の老朽化に対する
今後の対策は。

教育長 ①学校体育館における
非構造部材の耐震化を図るため、
現在は専門家による点検調査を
行っており、平成25年度から3
年間ですべての小・中学校の整
備を完了させる予定である。

②計画的に行う大規模改造工
事と施設修繕の效果的な実施に
より対応していきたい。

教育現場における阻害要因
の諸問題と解決への道筋を問う

吉池たかゆき議員（みな） ①い
じめ、不登校、学級崩壊の相関
関係をどう分析しているか。
②教育の目標とする姿と現状
とのギャップをどう解決するか。

教育長 ①いじめが原因で不登
校になるなどの事例があること
から、いじめ、不登校、学級崩
壊にはそれぞれ個別の要因はあ
るものの、連鎖的な相関関係も
あると認識している。

②児童・生徒の日々の教育活
動をより一層充実させ、関係機
関の相互の連携・協力を強化し
ていくことが必要と考える。

小平市教育振興基本計画について

坂井やすのり議員（みな） 教育
基本法の改正を受けて小平市教
育振興基本計画が策定されたが、
小平市教育委員会が進める基本
的な方向とは何か。

教育長 国が目指す人材育成の
理念と市のこれまでの取り組み
の成果である地域の教育力を基
盤としながら、子どもについて
は知・徳・体のレベルアップを、
大人については成熟化社会にふ
さわしい自立した生涯学習の実
現を目指し、その実現のために
15の基本的施策を実施していく。

若年層の自殺の問題を
どうとらえていくか

石毛航太郎議員（フオ） ①大
阪市立高校生徒の自殺報道後の
市の体罰に関する動きは。

②小平市教育振興基本計画に
ある生きる力の意味は。

教育長 ①全教職員と児童・生
徒を対象に体罰に関する調査を
実施し、校長会議等では教職員
等への確実な指導を徹底した。

②知・徳・体のバランスのと
れた力を将来の自立の基盤とし
て築くとともに、その過程で周
囲に支えられながらみずからも
他者を支え、地域や社会に貢献
する姿勢を備えることである。

通学路の安全について

川里春治議員（政和） ①学校
の希望を受けて行った通学路の
安全対策等の具体的事例は。

②危険とわかつている箇所へ
の各学校の対応は。

教育長 ①歩行者や運転者向け
の交通安全の看板設置、路側帯
のカラー路面表示の実施、歩行
者用ストップマークの設置など
を実施した。

②交通量が多い道路や横断歩
道では、教員や保護者、地域の
協力者の協力により現場で安全
指導を行っている。

名勝小金井桜復活事業について
市としての対応は

橋本久雄議員（虹ひ） ①小金
井市では都の事業として名勝小
金井桜復活事業が行われている。
この事業は小平市域も一部含む
が、都等から連絡が来ているか。

②市としての今後の対応は。

教育長 ①平成25年1月に開か
れた都教育庁主催の関係市連絡
会で、都はモデル区間の整備を
検証する中で今後の取り組みを
調整したい意向であった。

②平成25年度に開催予定の関

係市連絡会の結果を踏まえ、市
内の関係団体等と調整しながら
今後の対応を検討していく。

名勝小金井桜の指定区間（堀野中通り付近）



名勝小金井桜の指定区間（堀野中通り付近）

防災 防犯

市民の生命・財産を守る
安全・安心の整備と対策を問う

坂井やすのり議員（みな） ①学
校の安全対策として緊急地震速
報を校内放送機器に連動させる
システムを整備すべきでは。

②災害時に避難所の被災者情
報を市ホームページに掲載でき
ないか。

教育長 ①緊急地震速報が出さ
れた場合には防災行政無線が自
動的に起動するシステムとなっ
ているため、学校でも当面は防
災行政無線による対応とする。

市長 ②不特定多数の目に触れ
るため個人情報保護の観点から
難しく、個人の意思による体育
館等での掲示が有効と考える。

災害時の相互応援協定、
情報システムのBCP等について

虹川 浩議員（公明） ①情報
システム編の業務継続計画策定

の進捗状況は。

②市庁舎の業務継続のための
非常用トイレ設置の進捗状況は。
③今後の相互応援協定につい
ての考え方は。

市長 ①平成24年度はコンサル
ティング事業者に提案を求める
など情報収集に努めた。

②庁舎での設置場所、設置方
法等を引き続き検討していく。

③現在もさまざまな分野で応
援協力体制をとっているが、今
後も多様な事象に対処できるよ
う、さらに充実させていきたい。

災害時における被災乳児等の
緊急受け入れについて

常松大介議員（フオ） 大規模
災害発生時の乳児や障害者等の
緊急避難受け入れ体制はどのよ
うなものか。

市長 乳児や障害者等の災害時
要援護者については一旦避難所
に避難し、その後に必要な支援
が受けられるよう二次避難所に
避難してもらう。二次避難所は
小平市地域防災計画で平成9年
に地域センターを指定し、その
後、市の施設23か所を指定して
いるが、東日本大震災により多
くの課題や教訓が示され、地域
防災計画の見直しを進める中で
災害時に必要な支援が行えるよ
う一層の体制強化に努めたい。

二次避難所として利用される
地域センター



産 業 暮らし

空き家の有効活用で
地域の活性化につなげよう

平野ひろみ議員（生ネ） ①昨
年行われた空き家等の実態調査
の結果はいつ公表されるのか。

②まちづくりの視点で、空き
家を利用した事業はできないか。

市長 ①市内の危険地域を把握
するために木造住宅やブロック
塀の実態調査とあわせて実施し
たもので、公表の予定はないが、
今後の防災対策を検討する上で
の基礎資料として活用していく。

②国の補助はあるが、空き家
を有効利用する事業の実施は今
後の研究課題と考えている。

魅 力 あ る 食 の
さ ら な る 発 信 を 小 平 か ら

日向美砂子議員（生ネ） ①小
平の食の魅力を発信するために
市民文化会館のレストランを有
効活用してはどうか。

②小平産の食材を使った商品
等をアピールする情報発信をど
う充実させていくのか。

市長 ①地場野菜の活用や小平
にちなんだメニューの導入等につ
いて、レストラン運営事業者
と協議を行っていく。

②地場産農産物を使ったキャ
ンペーンとして、昨年7月にこ
だいらエダメウィークを実施
した。今後もJA東京むさし小
平支店と連携し継続、拡大する
など情報発信に取り組んでいく。

まちチョコで小平を
楽しくアピールしよう

村松まさみ議員（虹ひ） 津田
塾大学フェアトレードサークル
「チカス・ウニダス」が始めた
まちチョコの活動との連携はど
うであったか。

市長 地域にフェアトレードを
周知するために、市民が包装紙
をデザインしたチョコレートの
市内での販売協力依頼を受けた。
市は市民団体の自主的な社会貢
献活動を支援する立場から協力
を行っており、平成23・24年度
はお店の紹介や包装紙のデザイ
ンを募集するチラシの配布、マ
スコミへの情報提供等を行った。

小平市内の中小企業、
商店の激減について

永田政弘議員（政和） ①事業
所数が減っている理由は。

②今までの中小企業、商店に
対する施策は十分であったか。

市長 ①事業者の高齢化や後継
者不足で事業を継承できずに廃
業することも多く、それが要因
の一つと考える。

②基本的には事業者がみずか
らの創意工夫により意欲的に取
り組む必要があると考えるが、
市では商店街への補助事業等の
支援事業を実施しており、今後
もさまざまな角度から支援策等
を検討していく。

国際交流協会との連携で
多文化共生のまちづくりを

岩本博子議員（生ネ） 外国人
市民に対する支援の取り組みに
ついては、国際交流協会を多文
化共生の拠点施設として位置づ
け、交流事業から具体的な支援

にシフトしていくべきでは。

市長 現在は都や近隣他市と連
携した広域的な対応の中で生活
上の相談など外国籍市民への支
援が行われているが、小平市国
際交流協会には組織や事業を見
直すための検討部会等が設けら
れており、その中で具体的にど
のような支援が可能なのか検討
されていくものと考えている。

農地の保全について

川里春治議員（政和） ①災害
時に農地を避難場所とする災害
協定の協力農家数の現状は。

②まちづくりの視点から農地
の保全をどう考えるか。

市長 ①平成24年12月末現在で
92世帯、116人の同意を得ている。

②都市の農地は新鮮な農産物
を市民に提供するだけでなく、
緑の空間として町に潤いを与え
、災害時には緊急的な避難場所と
なるなど多面的な機能を有して
おり、市では生産緑地地区の指
定による農地の保全を図るとも
に、生産緑地の追加指定も毎
年行っている。

魅力ある小平の地域資源を
発掘しPRを進めるために

津本裕子議員（公明） ①地域
の観光資源を発掘して磨き、P
R力を高めるべきだが見解は。

②今後も注目される体験型の
観光事業を支援できないか。

市長 ①新たな資源を発掘し、
多様な情報発信ツールを活用し
て広くPRすることは、地域の
活性化や市の知名度のアップ等
につながると考える。

②体験農園や伝統料理講習会
等の体験型事業は、小平の魅力
は32人となっている。

医 療 健 康

自殺対策事業について

滝口幸一議員（フオ） ①市と
して自殺対策事業に取り組む考
えはあるか。

②市内の自殺者数の推移は。

市長 ①これまでも健康センタ
ー等で自殺防止リーフレットの
配布やボスターの掲示を行うと
ともに、職員を対象にしたゲー
トキーパー養成研修を開催して
きており、今後も都の事業に沿
った啓発の取り組みを庁内でも
連携し工夫して進めていきたい。

②5年間の推移は平成19年度
は24人、20年度は30人、21年度
は30人、22年度は23人、23年度
は32人となっている。



▶小平市の魅力を直接感じるこ
とができる体験農園

コッコツ教室の拡充と骨粗しょう症
検診で転倒骨折の防止を

末廣 進議員（共産） ①コッ
コツ教室の平成23年度の参加者
数と予防効果は。

②女性の保健予防として骨粗
しょう症検診を実施できないか。

市長 ①参加者数は90人で、骨
粗しょう症予防の生活習慣を身
につけることは寝たきりの予防
にも効果があると考えている。

②女性は骨粗しょう症になり
やすいという実態を踏まえて、
コッコツ教室や薬事相談会等で
の骨密度測定をさらに広報する
中で対応していきたい。

発達障害についての理解を
全市民で深めていくについて

小林洋子議員（フオ） 発達障
害は本人や家族だけの問題では
なく、全市民で理解を深めてい
く必要があると思うが見解は。

市長 発達障害を正しく理解し
てもらうことは、本人と家族の
心理的負担の軽減や適切な支援
につながると考え、市はこれま
で発達障害啓発週間に発達障害
▼発達障害啓発週間に設置された
本の展示コーナー（中央図書館）



に関する書籍の特設コーナーを
中央図書館に設置したり、講演
会の開催や白梅学園大学との障
がい児療育支援事業等を行って
おり、引き続き発達障害に関す
る理解、啓発に努める。

ワクチンで防げる病気VPD撲滅へ
先進都市小平の姿勢を問う

虹川 浩議員（公明） ①子宮
頸がん対策としてヒトパピロー
マウイルス検査事業を実施でき
ないか。

②積極的な勧奨の差し控えに
より日本脳炎の第2期定期予防
接種を逃した世代のうち、平成
25年度に18歳になる人への勧奨
を国が再開するが、市の対応は。

市長 ①国が検査導入の必要性
と実施方法を早急に検証すると
のことであり、当面は国による
検証の進捗を見守りたい。

発達障がい支援のために
子ども発達センターを設置すべき

津本裕子議員（公明） 子ども
発達センターを設置し、一貫し
た支援体制を強化すべきと考え
るが見解は。

市長 子ども発達センターになる
人には身近な支援機関に相談し
てもらうのが最も大切と考え、
東西に市域が広がっている小平
市では複数の支援機関での相談
窓口を設置し、支援体制を整え
てきている。他市では千葉県白
井市のこども発達センターのよ
うに機能面で一体化していると
ころもあるが、今後の研究課題
の一つと受け止めている。

子どもの弱視等の
早期発見と支援について

山岸真知子議員（公明） ①3
歳児健診に専門的視力検査を導
入できないか。

②小児用弱視等の治療用眼鏡
作成費用の助成の現状は。

市長 ①視能訓練士による専門
的な検査等を行い、健診精度の
向上を図っている。

②9歳未満の小児の場合は健
康保険等の給付対象となり、こ
の場合に市では乳幼児医療費助
成等で自己負担分を助成してお
り、平成22年度11件、23年度16
件、24年度2月末で22件である。

掲載分以外の
質問項目

一般質問のまとめ

平成23年6月定例会～平成25年3月定例会

◆質問者数・件数

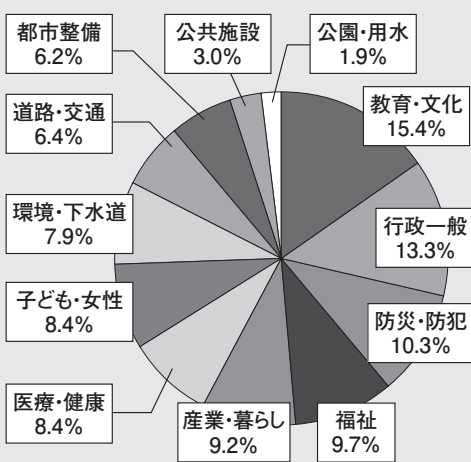
定例会名	質問者数	質問件数
23年6月	25	69
23年9月	24	70
23年12月	25	66
24年3月	26	72
24年6月	26	63
24年9月	25	64
24年12月	25	65
25年3月	26	65
合 計	202	534
平 均	25.3人	66.8件

※平均は小数点第2位四捨五入

◆項目別件数

項目	件数
教育・文化	82
行政一般	71
防災・防犯	55
福祉	52
産業・暮らし	49
医療・健康	45
子ども・女性	45
環境・下水道	42
道路・交通	34
都市整備	33
公共施設	16
公園・用水	10
合 計	534件

◆項目別割合



※構成比は四捨五入して表示

住民投票条例を修正可決

東京都小平都市計画道路3・

2・8号府中所沢線計画について住民の意思を問う住民投票条例議案が市長から提出されました。この議案は、7,183の連署をもって直接請求があり、市長が条例案に対する意見を付して提出したものです。議案の経過、条例制定請求の要旨、市長の提案説明の要旨等は以下のとおりです。（詳細は市議会ホームページのインターネット議会中継等をご覧ください。）

※直接請求とは

選挙権を有する者が一定数以上の連署をもって、その代表者から条例の制定改廃や議会の解散等を請求すること。条例の制定改廃では、地方自治法第74条第1項の規定により選挙権を有する者の総数の50分の1以上の連署が必要で、長は請求を受理した日から20日以内に議会を招集し、意見を付けてこれを議会に付議しなければならない。

議案の経過

○平成25年3月1日

本会議で市長から議案の提案説明がありました。

○平成25年3月6日

本会議で条例制定請求代表者の意見陳述を行った後、特別委員会を設置してこの議案を審査することを決定しました。

特別委員会は同日午後開催され、質疑が行われた後、委員から住民投票の期日の範囲（期限）を40日から60日とする修正案の提出があり、賛成多数でこれを可決しました。

○平成25年3月27日

本会議で浅倉成樹住民投票条例特別委員長から審査報告があり、採決の結果、賛成多数で修正案のとおり可決されました。

条例制定請求の要旨

この請求は、東京都の小平都市計画道路3・2・8号府中所沢線計画について、住民参加により計画案を見直すべし、それとも計画案の見直しは必要ないかについて小平市民の意向を確認することを目的としています。

この計画は、小平市の貴重な緑である小平中央公園の雑木林の約半分を消失させ、玉川上水遊歩道を36㍎幅で分断し、約220戸を立ち退かせる、250億もの予算を使う、といった問題点を抱えています。今日まで多くの市民団体や個人が、この計画の見直しを求めています。その声は全く反映されていません。

小平市は、東京都の事業であることを理由に、この計画について市民に周知し、意見を求めることに消極的です。私たちは、行政のそうした姿勢に疑問を感じ、直接的な影響を受ける小平市民の意見を計画に反映させるために、計画の見直しの必要性について問う住民投票条例の制定を直接請求いたします。

市長の提案説明(要旨)

地方自治法に基づく直接請求は、市民の権利としてこれを尊重することが望ましいものであると認識しており、住民投票に

ついても、間接民主制を補完するものとして、市民生活に大きな影響を及ぼすような個別の事案について民意を問う手段としての有用性は認めています。

しかしながら、4点の理由により、市で住民投票を行うことは、都の広域的な視点での道路整備事業に支障を来しかねないため、適当ではありません。

条例案に対する市長の意見要旨

以下の理由により、本案は適当ではありません。

1 東京都が広域的な骨格幹線道路としての道路ネットワークの整備に責任を持って判断すべきです。

2 東京都は多摩地域における都市計画道路の整備方針（第三次事業化計画）に基づき、着実な道路ネットワークの形成を目指しています。

3 法令に基づき手続が完了しています。

4 投票結果に法的拘束力がありません。

会議公開のお知らせ

平成25年4月から議会運営委員会と全員協議会を傍聴できるようにになりました。傍聴を希望される方は、議会事務局までお越しください。開催場所は市役所7階で、議会運営委員会が第1委員会室、全員協議会が全員協議会室になります。開会時刻はその都度異なりますので、議会事務局までお問い合わせください。また、会議の内容は、市議会ホームページの会議録検索システムでも閲覧できますので、あわせてご利用ください。

請願

3月定例会では請願1件を採択しました。採択した請願の請願事項は次のとおりです。

(仮称)学園東町1丁目計画新築工事について

市は以下の事項について工事施工業者等に要望してください。

1 歩行者の安全確保について

(1)歩道空間について

現在の計画では一部建物のセツトバックしか行われていないため、安心・安全に必要な最低限の歩道空間が確保されておりません。小平市都市計画マスタープランにあるように、歩行者のすれ違いが可能な十分な歩道幅員の確保のため、歩道空地を設けてください。

(2)敷地内駐車場保有台数を低減することについて

市の条例により駐車場を住戸の50%確保するという指導がなされているため、敷地内に47台の駐車場が計画されています。通学路の危険に対して厳しい見直しが進められている中、この道路には99戸の住戸に訪れる外部車（宅急便や引越し便やサービスカー等）の出入りに加え、50台近い車が入り込むことになり、住民の不安は増しています。十分に安全対策をしてください。

(3)駐車場の出入り口について

現在の計画では狭い歩道の接道部分に対し、駐車場の出入り口が2カ所設けられています。これは車と出合い頭にぶつかる危険性があり、学童が駐車場車路を通り抜けできる通路と認識

する危険性もあります。出合い頭の事故の危険性の軽減を図るとともに、学童等の駐車場車路への侵入を防ぐため、安全対策を十分に行ってください。

(4)外部車用の駐車場について

駐車場前の車路に一時的に駐車させる計画となっています。世帯数から見ても、狭い駐車場車路であるということから見ても、外部車が路上駐車する可能性が大きいと言わざるを得ません。これによる地域の交通渋滞や、歩道に乗り上げて駐車すること等により、歩行者の安全が脅かされることも懸念されます。そのため、路上駐車禁止等、敷地内に駐車するよう対策をしてください。

2 緑化計画について

(1)接道緑化について

現在の計画では東京における自然の保護と回復に関する条例に基づく緑化計画のほとんどが、幅約50メートル、高さ約30メートルの建物で遮られた南側の専用使用部分に計画されています。地域住民から見える敷地の緑化は少なく、地域への貢献につながっていません。緑化は、配置を工夫してください。

請願者 小平市学園東町1丁目(仮称)学園東町1丁目計画新築工事を考える会

会長 安齋 守 外13人

議会日誌

1月23日～4月23日
本会議、委員会、諸会議など

1月		2月		3月		4月	
28日	福島県喜多方市議会議員視察来庁（いきいき協働事業提案制度について）	4日	総務委員会（町田市視察） 東京都十一市競輪事業組合議会行政視察（茨城県取手市、群馬県前橋市、5日まで） 生活文教委員会（瑞穂町視察）	28日	3月定例会3日目（一般質問）	12日	小平・村山・大和衛生組合議会臨時会
29日	三多摩上下水及び道路建設促進協議会第2委員会	5日	厚生委員会（市内視察）	29日	3月定例会4日目（一般質問、議案審議） 幹事長会議（臨時） 議会運営委員会（臨時） 一般会計予算特別委員会 一般会計予算特別委員会 3月定例会5日目 住民投票条例特別委員会 一般会計予算特別委員会 特別会計予算特別委員会 総務委員会 生活文教委員会 厚生委員会 建設委員会 幹事長会議 議会運営委員会 3月定例会最終日 議会報編集委員会	16日	議会報編集委員会
30日	三多摩上下水及び道路建設促進協議会第1委員会 福井県鯖江市議会議員視察来庁（夜間対応型訪問介護サービスについて）	6日	福岡県大牟田市議会議員視察来庁（男女共同参画の取り組みについて） 建設委員会 全員協議会 湖南衛生組合議会 多摩北部都市広域行政圏協議会審議会	7日	3月定例会最終日 議会報編集委員会 東京都十一市競輪事業組合議会臨時会 東京都四市競艇事業組合議会臨時会 宮城県仙台市議会議員視察来庁（ふれあい下水道館について）	17日	幹事長会議（臨時） 議会運営委員会
		7日	建設委員会	8日	特別会計予算特別委員会	22日	幹事長会議（臨時） 議会運営委員会
		8日	全員協議会	11日	総務委員会		
		13日	湖南衛生組合議会 多摩北部都市広域行政圏協議会審議会	12日	生活文教委員会		
		18日	幹事長会議	13日	厚生委員会		
		19日	昭和病院組合議会 東京都十一市競輪事業組合議会 東京都四市競艇事業組合議会 小平・村山・大和衛生組合議会	14日	建設委員会		
		20日	議会運営委員会	21日	幹事長会議		
		21日	多摩六都科学館組合議会	22日	議会運営委員会		
		22日	東京たま広域資源循環組合議会	27日	3月定例会最終日 議会報編集委員会		
		26日	3月定例会初日 幹事長会議（臨時） 議会運営委員会（臨時）	28日	東京都十一市競輪事業組合議会臨時会 東京都四市競艇事業組合議会臨時会 宮城県仙台市議会議員視察来庁（ふれあい下水道館について）		
		27日	3月定例会2日目（一般質問）	29日	小平・村山・大和衛生組合議会臨時会		

デジタルブックの配信開始

現在、東京における自然の保護と回復に関する条例に基づく緑化計画のほとんどが、幅約50メートル、高さ約30メートルの建物で遮られた南側の専用使用部分に計画されています。地域住民から見える敷地の緑化は少なく、地域への貢献につながっていません。緑化は、配置を工夫してください。

あとがき

3月定例会では、直接請求を受けて市長が住民投票条例の議案を提出し、この議案の審議では多くの方の傍聴がありました。今後も議会への関心と親しみを深めていただけるようにわかりやすい紙面づくりに努めてまいります。

議員の退職

永田政弘議員（政和会）が、3月31日付で、公職選挙法第90条の規定により退職しました。これにより、市議会議員の現員数は27人（定数28人）となりました。